

## 2012年春季賃金改定状況調査

## 〈最終集計〉

### 1. 富山経協調べ

県内企業の賃金改定状況〈最終集計〉

**107社加重平均2,849円、改定率1.10%**

当協会は「2012年春季賃金改定状況調査結果（最終集計）」を取りまとめた。（表1）

それによると、県内企業117社から寄せられた回答のうち集計可能107社の改定額平均は2,849円で、改定率は1.10%となった。

（いずれも加重平均）

業種別にみると、製造業60社の改定額平均は3,570円、改定率は1.39%。非製造業47社の改定額平均は2,321円、改定率は0.89%となっている。

改定額の分布は、「0円」が15社（14.0%）と最も多く、次いで「2,500円以上3,000円未満」が13社（12.1%）となった。（図表2）

また、改定率は、「0%」と「1.0%以上1.2%未満」が15社（14.2%）ずつと、最も多く分布している。

（図表3）

なお、「全業種」と「非製造業」では改定額・改定率ともに加重平均が単純平均を下回っているものの、「製造業」においては加重平均が単純平均を上回

っていることから、従業員規模が比較的大きい製造業がけん引して、前年調査結果に比較して改定額の上昇につながったものと推察される。

定期昇給、ベースアップなど賃上げの内容については、定期昇給のみ実施した企業が56社（49.6%）と最も多く、次いで定昇制度はないが昇給を実施した企業が24社（21.2%）となっている。一方、定

（表1）2012年春季賃金改定状況調査結果（加重平均）

〔最終集計－2012年6月6日〕

（一社）富山県経営者協会

業種	2012年			2011年		
	社数(社)	改定額(円)	改定率(%)	社数(社)	改定額(円)	改定率(%)
織 維	3	5,293	1.78	3	284	0.12
パルプ・紙・紙加工品	2	1,688	0.83	1	—	—
印刷・同関連	3	2,734	1.25	2	2,827	1.27
化学・薬品	12	2,933	1.03	6	1,472	0.52
プラスチック製品	4	3,303	1.46	3	3,524	1.56
窯業・土石	1	—	—	1	—	—
鉄鋼・非鉄金属	1	—	—	1	—	—
金属製品	5	2,987	1.30	4	2,366	1.04
一般機械器具	13	4,043	1.64	5	2,077	1.05
電気機械・電子部品	6	2,843	1.18	1	—	—
輸送用機械器具	3	4,519	1.61	4	1,448	0.56
その他製造業	7	3,935	1.75	4	3,940	1.23
製造業平均	60	3,570 (3,191)	1.39 (1.26)	35	1,942 (2,695)	0.77 (1.09)
建設業	7	3,861	1.52	1	—	—
電気・ガス	3	2,735	0.98	1	—	—
情報サービス・通信	9	2,773	1.06	5	3,130	1.11
運輸・倉庫	11	1,959	0.80	7	1,696	0.66
卸・小売業	10	2,668	1.10	8	2,518	1.04
金融・保険	2	484	0.17	0	—	—
サービス業・その他	5	3,081	1.25	3	628	0.27
非製造業平均	47	2,321 (2,814)	0.89 (1.15)	25	1,394 (2,579)	0.54 (0.93)
全業種平均	167	2,849 (3,025)	1.10 (1.21)	95	1,664 (2,647)	0.66 (1.03)

（注）① 改定額には、定期昇給等を含む。

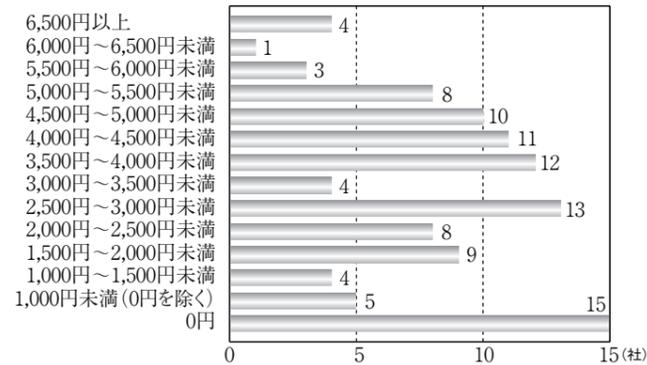
② 平均欄の上段は加重平均、下段の（ ）内は単純平均である。

③ 当該業種1社のみ回答の場合は数字を伏せているが、平均には含む。

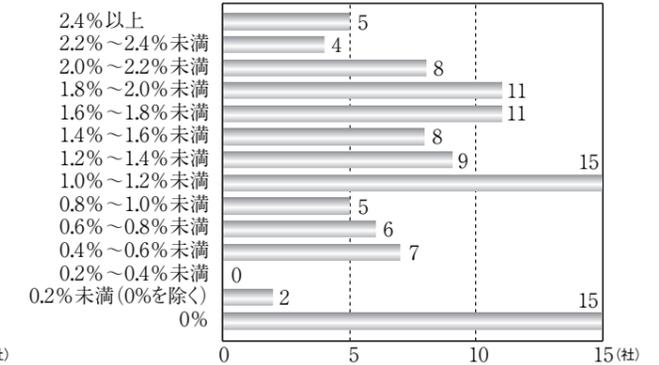
期昇給、ベースアップともに「なし」とした企業も13社（11.5%）あった。

労使交渉に際して最も重視した要素としては、「企業業績」を挙げる企業が69社（76.7%）と最も多く、「世間相場」が13社（14.4%）、「労使関係の安定」8社（8.9%）と続いている。

（図表2）賃金改定額の分布



（図表3）改定率の分布



### 2. 日本経団連調べ

春季労使交渉・全国の中小企業回答状況〈第2回集計〉

**263社平均3,869円、賃上げ率1.54%**

日本経済団体連合会は5月31日、「2012年春季労使交渉の中小企業業種別回答状況（加重平均）」の第2回集計を発表した。（表4）

調査対象（原則として従業員数500人未満の中小企業741社）のうち、267社（36.0%）で回答（了承・妥結を含む）が示されており、このうち平均額が分かっている263社の総平均は3,869円、賃上げ率1.54%で、昨年（第2回集計結果（4,422円、1.67%））と比べると、金額で553円、率で0.13ポイントのマイナスとなった。

業種別にみると、製造業181社の平均は4,272円、賃上げ率は1.65%で、昨年の第2回集計（4,767円、1.77%）よりも減少しているが、非製造業82社の平均は2,846円、賃上げ率は1.23%で、昨年（2,944円、1.22%）とほぼ同水準となった。

（表4）2012年春季労使交渉・中小企業業種別回答一覧〔了承・妥結含〕（加重平均）  
〔第2回集計－2012年5月31日〕

（一社）日本経済団体連合会

業種	2012年			2011年			
	社数(社)	回答額(円)	増減率(%)	社数(社)	回答額(円)	増減率(%)	
製造業	鉄鋼・非鉄金属	9	4,456	1.74	12	4,587	1.85
	機械金属	62	4,449	1.75	56	4,374	1.70
	電気機器	17	4,062	1.56	11	3,568	1.43
	輸送用機器	7	3,866	1.61	8	5,716	2.00
	化学	19	3,954	1.43	19	3,974	1.49
	紙・パルプ	8	3,225	1.31	4	3,220	1.19
	窯業	10	3,967	1.58	9	3,789	1.56
	織 維	16	3,355	1.46	10	3,433	1.43
	印刷・出版	8	5,226	1.83	7	4,687	1.60
	食品	14	4,225	1.74	14	3,808	1.52
	その他製造業	11	5,305	1.74	11	5,319	1.74
	製造業平均	181	4,272 (4,084)	1.65 (1.59)	161	4,767 (4,020)	1.77 (1.56)
非製造業	商 業	29	3,336	1.40	23	3,476	1.45
	金 融	1	—	—	1	—	—
	運輸・通信	24	1,598	0.80	16	1,718	0.82
	土木・建設	6	3,593	1.42	4	4,498	1.43
	ガス・電気	9	3,766	1.37	2	4,391	1.36
その他非製造業	13	2,971	1.30	11	2,006	0.90	
非製造業平均	82	2,846 (2,795)	1.23 (1.22)	57	2,944 (2,710)	1.22 (1.17)	
総 平 均	263	3,869 (3,682)	1.54 (1.49)	218	4,422 (3,678)	1.67 (1.47)	

（注）① 調査対象は、原則として従業員数500人未満、17業種741社

② 17業種267社（36.0%）で回答が出ているが、このうち4社は平均金額不明等のため、集計より除外

③ 上記回答・妥結額は、定期昇給（賃金体系維持分）等を含む

④ 製造業平均、非製造業平均、総平均欄の（ ）内の数値は、単純平均

⑤ 2011年の数値は、2011年5月27日付第2回集計結果

⑥ 集計社数が1社の場合など数字を伏せた業種があるが、平均には含まれる